

脱炭素社会の実現に向けて。

年中快適に暮らせる。



光熱費を削減できる。



住まいが
長寿命になる。



助成金を
受けられる。



東京ゼロエミ住宅

TOKYO ZERO EMISSION HOUSE

東京ゼロエミ住宅とは？

高い断熱性能の断熱材や窓を用いたり、省エネ性能の高い照明やエアコンなどを取り入れた、人にも地球環境にもやさしい東京都独自の住宅です。断熱性能と設備の省エネ性能に応じた3つの水準があり水準に応じて助成金を受けることができます。

水準		助成金額	
		戸建住宅	集合住宅等
水準 A	ZEH水準を大幅に上回る断熱性能と国基準より45%削減する非常に高い省エネ性能	240万円/戸	200万円/戸
水準 B	ZEH水準を上回る北海道相当の断熱性能と国基準より40%削減する高い省エネ性能	160万円/戸	130万円/戸
水準 C	ZEH水準相当の断熱性能と国基準より30%削減する省エネ性能	40万円/戸	30万円/戸

その他、東京ゼロエミ住宅に設置する太陽光発電システムや蓄電池システム等への助成を行っています。制度の詳細は裏面をご確認ください。



東京都環境局

HTT
TokyoTokyo

東京ゼロエミ住宅の認証基準の概要(令和6年10月1日から適用する基準)

「性能規定」の基準 (水準Cに限り、省エネ計算が不要な「仕様規定」の基準もあります。詳細は東京都HPをご確認ください。)

断熱性能・設備の省エネルギー性能

①に適合した上で②の各水準のいずれかに適合してください。

① すべての水準		照明設備・冷暖房設備について、一定の要件※を満たす	※詳細は東京都HPをご確認ください。		
② 水準ごと		下表に適合する(断熱・設備の省エネ性能値の両方)			
断熱・設備の省エネ性能値		水準C	水準B	水準A	
断熱性能	外皮平均熱貫流率 単位W/m ² ・K	0.60以下	0.46以下	0.35以下	
設備の省エネ性能	国が定める省エネルギー基準からの削減率(再エネ除く。)	戸建住宅	30%以上	40%以上	45%以上
		集合住宅等	30%以上	35%以上	40%以上

再生可能エネルギー利用設備の設置

太陽光発電システム、太陽熱利用システム、地中熱利用システムのいずれかを導入してください。各設備に関する要件の詳細は東京都HPをご確認ください。

助成事業の概要(令和6年10月1日からの基準に適合する住宅の場合)

助成対象者

都内に新築する住宅(床面積の合計が2,000㎡未満のもの。)の建築主(個人・事業者)
※住所・国籍や事業所所在地等の要件はありません。

助成金額

【住宅建設費への助成】	水準C	水準B	水準A
戸建住宅	40万円/戸	160万円/戸	240万円/戸
集合住宅等	30万円/戸	130万円/戸	200万円/戸

【太陽光発電設備の設置費への助成】(リース等も助成対象)

対象機器	助成額	上限額
太陽光発電システム(3.6kWまで)	12万円/kW	36万円
太陽光発電システム(3.6kW超50kW未満)	10万円/kW	50kW以上は対象外

- オール電化住宅に設置する場合、1万円/kWを加算
- 小型であるなどの東京の地域特性に対応した機能を有する製品(機能性PV)を対象に、5万円/kW、2万円/kW又は1万円/kWを加算(対象製品はクール・ネット東京HPよりご確認ください。)
- 集合住宅等において各戸で発電電力を自家消費する場合は、戸単位での発電出力に応じた助成額を適用
- 陸屋根形状の集合住宅等に架台を用いて設置する場合は、架台の設置経費を対象に、20万円/kWを上限として加算

【蓄電池及びV2Hの設置費への追加助成】(リース等も助成対象)

蓄電池: 機器費、材料費及び工事費の3/4を助成

(上限額)合計蓄電容量6.34kWh未満の場合: 19万円/kWhかつ95万円/戸
合計蓄電容量6.34kWh以上の場合: 15万円/kWh

V2H: 機器費、材料費及び工事費の1/2を助成(上限額50万円)

※電気自動車等を所有し、太陽光発電設備を設置している場合は10/10を助成(上限額100万円)

お問合せ先
・
ホームページ

制度全般について

環境局
気候変動対策部
環境都市づくり課



03-5388-3662

助成金について

東京都地球温暖化防止推進センター
(クール・ネット東京)創エネ支援チーム

03-5990-5169

《受付時間》月曜日～金曜日(祝祭日・年末年始を除く)
9時～17時(12時～13時を除く)



認証について

東京都が登録する各認証
審査機関までお問合せく
ださい



(登録認証審査機関一覧)